「県立高校再編整備計画 前期実施計画(素案)」 に対するパブリック・コメントの概要

1 パブリック・コメントの実施状況

(1)募集期間

令和4年10月11日(火)から令和4年11月10日(木)まで

(2) 公表方法等

県のホームページに掲載するとともに、県庁情報公開センター、各地方県民相談室、山口地方県民相談室防府市駐在、各県立高等学校及び県立中等教育学校で自由に閲覧できるようにしました。

(3) 意見の提出方法

郵送、FAX、電子メールにより意見を募集しました。

2 意見の件数

97名、344件

(内訳)

	項 目	件数
	1 はじめに	6
	2 学校・学科の再編整備	4 0
	(1)望ましい学校規模	(13)
	(2) 再編整備の進め方	(27)
	3 実施内容(前期)	2 2 5
	(1)再編統合・募集停止	(5)
前	・宇部西高校について	(53)
期	・厚狭高校・田部高校について	(17)
実	・萩高校奈古分校について	(5)
施	・柳井地域・周南地域について	(4)
計	(2)特進探究科(仮称)の設置	(24)
画	(3)中高一貫教育校(併設型)の設置	(25)
	・岩国高校について	(6)
	・下関西高校について	(12)
	・高森みどり中学校について	(74)
	4 その他	1 2
	表記に関すること	1
	小計	284
パブ	2 4	
その	3 6	
	3 4 4	

3 提出された意見及びこれに対する考え方

(次ページ以降に掲載)

県立高校再編整備計画 前期実施計画策定に係るパブリック・コメントの概要

■ 県立高校再編整備計画 前期実施計画 (素案) の内容に係る意見 (284件)

意見の内容

意見に対する県の考え方

1 はじめに (6件)

- 中学校卒業者数の急激な減少が見込まれる 中にあっても、これからの子どもたちに、これ までと同程度の教育が提供できるよう、特色あ る学校づくりと学校・学科の再編整備を推進し てほしい。
- 昨年、1年間かけて、各方面からの有識者及びシンクタンクによる、検討協議会を開催し、将来構想を策定したのだから、その構想に沿って全県的な視点に立った、特色ある学校づくりと再編整備に期待する。
- 「生徒のニーズや地域バランス等を踏まえ検討した内容」とあるが、どのような調査を実施し、どのような結果が出ているのかが再編整備の重要な根拠となる。計画立案に当たっては、生徒ニーズに関する調査・ヒアリングの結果も示してほしい。
- 教育環境を求めて山口県に住みたいと思わせるぐらいの意気込みで高校教育について考えていただければありがたい。
- 人口減少が止まらない中で、社会基盤を揺るがせてよいのか。雇用の不足、人口の減少に一 役買うような再編計画を提案することで、どう 責任をとるのか。
- 中学校や中学生の状況、高校生の通学実態、 高校卒業後の進路動向などを総合的に勘案し たのであろうが、統計的な数字が優先し、学校 や地域への実態調査や当事者等への意見聴取 が不十分である。

○ 1ページの「はじめに」の項に記述しているように、令和4年3月に、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備等を主な内容とする「第3期県立高校将来構想」を策定しました。

この「第3期県立高校将来構想」の策定に 当たっては、外部有識者で構成する検討協議 会を設置し、様々な資料を基に協議したとこ ろです。

本計画は、その「第3期県立高校将来構想」の方向性に沿って県立高校の再編整備を進めるために策定するものであり、その実施に当たっては、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、民間シンクタンクによるアンケート結果の分析などを基に、生徒や保護者のニーズ等を踏まえながら、全県的な視点に立って、着実に取り組みます。

2 学校・学科の再編整備(40件)

(1)望ましい学校規模

- 少子化が進む中で、高校の小規模化が懸念されるが、これからの社会を担う若者の教育に当たっては、多様な人格・価値観に触れることが大切であり、1学年4学級以上の学校規模を確保することが必要であると思う。
- 高校卒業後に社会に出ることを踏まえると、 高校生活においては、多様な子どもたちが触れ 合うことが大切なため、1 学年4~8 学級をめ ざして再編整備を進めることは理解できる。
- 学校規模を確保することで、普通科において は各教科の開設科目数の増加、専門学科において は、より専門性の高い科目の開設に期待する。
- 小規模な学校の方が、生徒一人ひとりに向き 合って指導ができるかもしれない。また、それが 必要な生徒がいるはずである。
- 中学校卒業者数の減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づくりを推進するとともに、望ましい学校規模の確保をめざして学校・学科の再編整備に努めます。

- 1学年4~8学級が望ましくて、1学年3学級以下は望ましくないという県教委の言う根拠がまず不明瞭である。明確で県民の誰もが納得できる根拠を示してほしい。
- 40人学級4~8学級という適正規模は、学校 統廃合を進めるための基準に他ならず、各校の 特色を生かした学校運営の努力を進めてきた これまでの方針に逆行している。
- 望ましい学校規模に関しては、最大値は妥当であるが、最小値に関しては、特色のある学校や中山間地域等において1学年2~3学級として良いと思われる。
- 望ましい学校規模に「1学級当たりの生徒数は 原則40人」とあるが、教員の負担、能力発揮など を考えて例えば生徒数を20人とするなど、根本的 な見直しをはかってもよいのではないか。
- 少人数学級で行き届いた教育を進めるべき であり、少人数学級化で、教職員にも余裕がで き真の働き方改革が進む。
- 1学年4~8学級を基準にし、それを下回ると 統廃合するという方針そのものが、教育を受ける 権利を奪う為の根拠のないこじつけ・方便である。
- 望ましい学校規模については、地方創生の実現・地域社会を担う人材の育成という課題から全くかけ離れている。
- 学校規模については、本県の地域性、人口の 分散と公共交通の不便性も加味して考えるべ きものではないか。
- 中高一貫校は、1 学年 3 学級程度の小規模校でこそ効果が上がる。

意見に対する県の考え方

○ 全日制課程の望ましい学校規模については、「第3期県立高校将来構想」を策定する際に、生徒・保護者アンケートの結果や、学校規模別の開設科目数・配置教員数・部活動数等を踏まえて検討し、1学級当たりの生徒数を原則40人として、1学年4~8学級を望ましい学校規模としました。

望ましい学校規模を確保することにより、 選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動 の展開などの教育的効果が期待できると考え ています。

また、学校規模の拡大により、1校当たりの教員配置数が多くなることから、相互の授業研究などによる教員の資質・能力の向上や授業の充実、働き方改革の観点における効果も期待しています。

(2) 再編整備の進め方

- 再編整備に当たっては、同窓生や地域の方々の 感情にも配慮しつつ、未来の高校生のために何が 最善かを最重要視して検討すべき。
- 自分の母校がなくなることを防ぐためだけ に、未来の子どもたちを不幸にするような反対 はするべきではない。
- 人口減少やそれに伴う児童・生徒の減少からくる、県立高校再編整備計画を策定することは重要なことだ。また多くの時間や困難があることも承知できる。だからこそ、構想や計画は協議した事実を踏まえて進められるよう行ってほしい。
- 県外流出はある程度やむを得ない。それより も、教育の質を上げること、これまで小規模校に あった魅力(自由度の高さ)や機能(不登校等の 生徒への対応)を維持することが大切である。
- 後期中等教育は本来、希望するすべての子どもに保障されるべき。無理なく通える範囲に高校があり、どの高校においても普通かつ共通の教育と「専門教育」が保障されるべき。

○ 再編整備に当たっては、何よりもまず、生 徒により質の高い高校教育を提供するという 視点に立つことが重要であると考えています。

その実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交通事情による生徒の教育への影響等を総合的に勘案しながら検討することとしています。

意見の内容	意見に対する県の考え方
意見の内容 ○ 再編統合・募集停止については、慎重に進めるべきだと考える。生徒、教職員、保護者、卒業生、地域住民の声など、事前にしっかり多くの意見を聞いた上での慎重な再編整備計画、進め方の方向性の検討を強く要求する。 ○ 少子化がこのまま進み続けることは確実なので、過去20年のように毎年のように少しずつ再編していくのではなく、10年後、20年後を見据えて一気にやってしまった方が、効率的だと思う。 ○ 学校の安全安心を維持向上させるためには、学校規模に関わらず対応可能な人的整備が必要となるため、生徒数減少が著しい学校の地域での再編・統合はある程度やむを得ない。 ○ 望ましい学校規模を確保するのであれば、このようにズルズルと再編整備をするのがあれば、このようにズルズルと再編整備をすることが必要である。 ○ 機械的に「1学年3学級以下であるから再編する」と繰り返しており、「高校教育の質に沿っているか疑問に思えてならない。 ○ 県内のどの地域に住んでいたとしても、自身の進路希望に沿った学校選択ができるよう、県内のどの地域に住んでいたとしても、自身の進路希望に沿った学校選択ができるよう、県内のが現点で学校・学科の再編整備を進め、県内にバランスよく特色ある学校を配置してほしい。 ○ 地域内での教育の多様性の確保、つまり「進学校、非進学校、実業高校それらをきちんと出り、非進学校、実業高校それらをきちんと出り、まりして努力していただきたい。	意見に対する県の考え方 学校・学科の再編整備については、中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、高校生の通学実態、私立高校等の配置状況などを総合的に勘案するとともに、地域における高校の実情や地域バランス、分散型都市構造にある本県の特性も踏まえ、全県的な視点に立って、年次的かつ計画的に取り組むこととしています。
 ○ 再編・統合の基準は、単に数量的(生徒数・クラス数)スケールだけをもって判断されるのではなく、その学校の持つ個性・特異性も併せて判断基準とされるのが適当ではないかと思う。 ○ 少人数だからこそ、個人の能力を発揮する場が多く与えられて、主体性をもった社会が求める人材が育つと思う。 ○ 「誰一人取り残さない」あるいは「全ての子ど 	 ○ 再編整備の実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交通事情による生徒の教育への影響等を、総合的に勘案しながら検討することとしています。 ○ 選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、一定の学校規模の確保
もたちの可能性を引き出す」という視点に立ち、 分校廃止について再検討されることを望む。	をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。 こうした再編整備の実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交通事情による生徒の教育への影響等を、総合的に勘案しながら検討することとしています。

- 今回の前期実施計画では、大学等への進学に 重点を置く取組を推進するため、探究科を県内 にバランスよく配置することが示されたが、是 非、後期実施計画では、高度な専門性をもった 産業人材を育成する取組を推進するための再 編整備に期待する。
- 進学に重きを置くのは結構だが、そうではな い生徒の受け皿も必要である。
- 数の論理、大学進学優先で進んでいきそうな 再編整備計画は考え直してほしい。
- 大学進学は手段であって、目的ではない。
- 「大学等への進学に重点を置く取組」は、若 者の県外流出を加速させ、若者の県内定住をめ ざす県の方針と矛盾している。
- 高校から大学への進学を重視し、卓越者を選 ぼうとする教育方針は、差別的な思想、弱者排 他の思想を涵養するものだ。
- 直接人の手を必要とする産業、基幹的産業に 携わる労働者を減少させ、進学者を優先させる ような高校の科目配置をすることに危惧を抱 く。県内への就職者はますます減るばかりで、 人口の減少を招くような教育政策・統廃合を行 うべきではない。
- 地元企業や産業で求められる職能の充実を 図ってほしい。
- 一次産業に関する学科をもっと増やしてほしい。
- 専門学科について「再編統合による一定の学校 規模の確保や学科改編の検討」は、再考すべき。
- 「進学校だから」とか「地域の産業を支える 人材を輩出するから」などではなく、少子化の 時代に望ましい学校規模を確保するために「地 域の高校づくり」が必要な時期である。
- 「大学等への進学に重点を置く取組や高度な 専門性をもった産業人材を育成する取組の充実 などを推進」とあるが、これまでの取り組みの成 果がここで示されていない。これを推進するに当 たって、これまでの取り組みの成果を踏まえて計 画することはとても大切である。

意見に対する県の考え方

○ これまで県教委では、「県立高校将来構想」 「第2期県立高校将来構想」に基づき、学校・ 学科の再編整備を進めることで、学科の枠を 越えた学習や資格取得を可能とするなど、産 業教育の充実にも取り組んできたところで す。

その上で、「第3期県立高校将来構想」においては、大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組を充実するなど、拠点的な役割をもつ学校を県内にバランスよく配置するなど、生徒が行きたい学校を主体的に選択できるよう、全県的なバランスを考慮しながら各高校の特色化・魅力化を図る取組を推進していくこととしました。

今後も、全ての県立学校において、生徒一人 ひとりの進路実現につながるような教育を実 施していきます。

- コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校、家庭、地域・社会との連携・協働により、学校運営及び教育活動の質の向上に資する取組を一層充実していきます。
- これまでの取組の成果と課題については、 「第3期県立高校将来構想」の8ページに示 しています。

3 実施内容(前期)(225件)

(1)再編統合・募集停止

- 中学生の不安を煽るだけなので、実施年度の 記載がある方がわかりやすい。
- 今回の計画では、再編整備の実施年度が示されており、子どもたちの適切な学校選択につながるので、ありがたい。
- 宇部西高校の生徒募集停止、萩高校奈古分校 の今後の生徒募集停止の検討、柳井・周南地域 の今後の再編整備の検討とあるが、「特色づく り」の一層の強化で、小規模校をなくし、教育 の機会均等を踏みにじる。
- これまでいただいた御意見を踏まえ、中学 生等に適切な情報提供ができるよう、実施年 度等について可能な限り掲載しました。
- 選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

- 徳佐分校がなくなり、さらに宇部西高校、奈古分校までなくなると、農業が学べる高校は、田布施農工高校、山口農業高校、西市分校、日置校舎の4校だけとなる。4校に通えない農業を志す生徒は、下宿できなければ、あきらめるしかないのだろうか。
- 徳佐分校、奈古分校がなくなると、島根県境に高校空白地帯ができる。益田、津和野への流出は問題にしていないのか。

意見に対する県の考え方

○ 少子化の進行による学校の小規模化が進む中、何よりもまず、将来を担う生徒たちに、より質の高い高校教育を提供するためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

こうした再編整備については、中学校卒業見 込者数の推移や中学生の志願・入学状況、通学 の利便性などを総合的に勘案するとともに、地 域における高校の実情や地域バランス、分散型 都市構造にある本県の特性も踏まえ、全県的な 視点に立って検討することとしています。

【宇部西高校について】

- 地域住民や学校関係者にとっては、大変残念 なことだと思うが、近年の志願状況や入学状況 を見ると、やむを得ないと思う。
- どのような将来構想の下で、宇部西高校の廃校を決めたのか。
- 農業を学べる学校も近隣にない為、やはり存 続を希望する。
- 宇部市にとって、非常に重要な人材を育成す る場所として、宇部西高校は不可欠だと思う。
- 宇部西高校の募集停止を見直し、学校存続すべきである。
- 宇部西高校への進学希望者が減少している ことについては、単純に魅力が乏しいからでは 片付けられない点が多くあると思う。
- 人口減少に伴い、学校がなくなっていくことは仕方がないことかもしれない。しかし、最低でも近隣高校との統合を検討願う。
- この2年間定員割れをしており、統廃合の対象の可能性は感じていた。しかし、近隣の学校との統合の検討も一切なしに、いきなりの募集停止には納得がいかない。
- 少子化で定員割れをするのであれば、究極の 答えの廃校でなく統合もできるはず。
- いきなり募集停止ののち廃校ではなく、他の 高校との統合など他の選択肢がなかったのか。
- 少子化で統廃合するのは、教育を大切にしていないと感じる。
- 再編統合が困難なのか、もう一度検討して欲しい。
- 宇部西高校について、県立では無理とあれば、宇部市にお願いして宇部市立にしていただくことはできないものか。
- 定員割れが続き、少子化で生徒数増加の見込み もないことから、廃校はやむを得ないという判断 は納得できる。しかし、園芸・造園分野の担い手 が著しく減少すれば、県にとって損失となるため、 人材育成を継続するべきだ。宇部からも通学可能 な山口農業高校に受け皿を確保してはどうか。
- 現在3学級であることに加え、志願が低下し 在籍者数が少ないことから、総合学科として維 持することは極めて厳しいため、募集停止する ことは理解できるが、農業機能や福祉機能など は他校へ継承してほしい。

○ 学校・学科の再編整備については、中学校 卒業見込者数の推移や中学生の志願・入学状 況、高校生の通学実態、私立高校等の配置状 況などを総合的に勘案するとともに、地域に おける高校の実情や地域バランス、分散型都 市構造にある本県の特性も踏まえ、全県的な 視点に立って、年次的かつ計画的に取り組む こととしています。

「第3期県立高校将来構想」では、1学年3学級以下の学校について、望ましい学校規模の確保をめざした再編統合を基本とし、再編統合が困難な場合には募集停止についても検討することとしています。

その方向性に基づき、現在、3学級規模の 宇部西高校については、生徒の志願・入学状 況、施設・設備、通学の利便性等を総合的に 勘案した結果、他の学校との再編統合が困難 であると判断したため、募集停止することと しました。

なお、農業の教育機能等については、山口 農業高校などに継承することとしています。

○ いただいた御意見を踏まえ、宇部西高校に 関する記述を修正しました。

1ページの「再編整備の基本方針」の項に 記述しているように、教育機能については、 他の学校に継承する方向で検討し、宇部西高 校の特色ある教育機能等については、山口農 業高校などに継承することとしています。

意見に対する県の考え方

- 宇部西高校を希望していた生徒の次の進路 先も明確になるため、機能継承をする継承先の 学校名を記載すべきではないか。
- 情操教育といった点も含めて、農業教育は高校 のカリキュラムとして存続させてほしい。
- 宇部地区は高校が多く、少子化が進み、再編せざるをえないのはわからなくもないが、100年を超える伝統ある造園、園芸、農業、環境緑化や福祉といった専門分野のある宇部西高校をなぜなくそうとするのか。
- 農業に携わるための基礎知識及び実体験並び に農業研究を次世代の若者が行うためにも、宇部 西高校の募集停止は不相当と考える。
- 宇部西高校が廃止されると、高校生が専門知識として農業、造園、福祉について学ぶことができなくなる。
- 宇部西高校は、造園、土木を選択授業で受けることができ、将来、専門分野での就職、進学は勿論のこと、現代の仕事の人員不足、後継者不足を無くす為必要である。
- 宇部西高校の閉校は、宇部市周辺はもとより 県内の農業離れや担い手不足につながる。造園 の担い手不足、廃業につながりかねない。
- 担い手不足の業界、県内唯一の造園を学べる場と、高い指導力の宇部西高校の存続を願う。
- 造園については、今人手不足が深刻になりつ つある建設業につながる学習ができるという 魅力がある。その点をPRできると、宇部西高 校の独自性につながる。
- 日本の伝統ある庭の文化を高校生に継承する 教育をしており、多くの一級庭園技能士を輩出し ている造園コースを存続してほしい。
- 造園を、山口農業高校に移しても、今のよう な授業はできない気がする。
- 宇部西高校は、高齢化社会に向けて、必要な 人材を育てている実績があることも考慮して ほしい。
- 宇部西高校が募集停止となった後に、農業に係る学校を志願する場合、山口農業高校を選択する可能性が高いが、志願倍率が高いために農業に係る学校を受験することを諦め、普通科を受験する生徒や、受験したが定員から外れ、農業に係る学科のない私立高等学校へ進学することになる生徒が増えるのではないか。
- 農業、造園(日本の大切な文化の一つである 日本庭園、この技術を習得出来る山口県唯一の 高校)、福祉(高齢化率の高い山口県において外 せない分野)これらの総合学科のある宇部西高 校を失う事は、宇部市のみならず山口県の損失、 衰退に繋がるのではないか。
- 宇部西高校が地域(宇部西高校の生徒が手掛け 販売する、名物の春の七草、シクラメンや野菜等 々)や様々なところでの造園など、活躍し貢献し てきた歴史を、もっと重要視していただきたい。

- 高校で学びながら将来を考えることのできる「総合学科」である宇部西高校をいきなりなくすことには抵抗がある。子どもたちへの可能性を広げることのできる「総合学科」の仕組は存続する方が適切である。
- 宇部西高校について、総合学科が無理なら、 総合学科をやめるとか、残すための何らかの方 法はあるはず。
- 地域に密着した学校をなぜなくそうとする のか。
- たとえ少人数でも連綿と技術の継承が可能 な状態を遺すのが「教育」ではないか。即時の 撤回を求める。
- 少子化で難しい問題もあると思うが、一つ学校がなくなれば、地域からますます若者がいなくなり、若年世代の空洞化が進むと思う。
- 少子化に伴う定員割れだからという理由をも とに弱小校を潰そうという考えとしか思えない。
- 地域から学校がひとつ無くなる事で、社会に どれだけの影響が出るか想像出来るか。地域か ら学校がひとつ無くなる事で、子どもたちの将 来にどれだけの影響が出るか想像出来るか。
- 宇部西高校が募集停止になると、経済的に私立には行けず、行き場のない子が増えないか。
- 黒石、厚南、西宇部地域など近隣の生徒は進 路先に困ると思う。
- 宇部西高校の募集停止は、観光県をめざす山 ロ県の施策にも逆行するものと考えるが、本計画 案にはこうした視点からの考察が見られない。検 計及び検討結果の記載を希望する。
- 宇部市内には特色ある学校が多数あるので、 宇部西高校を希望していた生徒が宇部市内の 高校に入学できるよう、宇部市内の高校の入学 定員で対応してほしい。
- 各学校は毎年定員を下げているが、なぜ宇部 高校は何年も前から一切定員が減らされてい ないのか。
- 少子化傾向ならば県内すべての公立高校の 人数を見直してみてはいかがか。
- 宇部西高校の募集停止について、再度地元の 中高生や保護者、卒業生、地元企業の意見を聞 いてから判断してほしい。
- 農業や福祉など、他校にはない独自の教育を している学校を、人数が少ないからという理由で 地元への説明もなく廃校を決めるのは横暴だ。
- 地元の企業、施設、学校関係者、卒業生、児 童・生徒の意見を聞きながら、答えを出してほ しいと願う。

意見に対する県の考え方

○ 総合学科設置校では、多くの選択科目を開設し、多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行っており、その教育は、生徒一人ひとりの進路実現に繋がっていると認識しています。

しかしながら、総合学科の特徴である幅広い系列を提供するためには、一定の学校規模が必要であり、宇部西高校の教育内容、生徒の志願・入学状況、施設・設備、通学の利便性等を総合的に勘案した結果、他の学校との再編統合が困難であると判断し、募集停止することとしました。

なお、農業の教育機能等については、山口 農業高校などに継承することとしています。

○ 少子化の進行による学校の小規模化が進む中、何よりもまず、将来を担う生徒たちに、より質の高い高校教育を提供するためには、望ましい学校規模の確保をめざした再編整備を進めていくことが必要であると考えています。

こうした再編整備の実施に当たっては、高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交通事情による生徒の教育への影響等を、総合的に勘案しながら検討することとしています。

○ 各校の入学定員については、中学校卒業見 込者数の増減、中学生の進路希望、志願・入 学状況、地域の実情、高校生の進路状況等を 踏まえて年度ごとに策定しています。

○ 広く県民の御意見を聴くことが重要であると考えており、地域説明会やパブリック・コメントを実施し、「県立高校再編整備計画 前期実施計画」の素案についての御意見を伺ったところです。

- 今回の計画の宇部西高校の募集停止は、性急 ではないかと疑問を感じる。
- 少子化の影響や定員割れの問題はあると思うが、廃校案へのあまりのスピードの早さに問題があると思う。
- いずれは定員割れで募集停止もやむを得ないことかもしれないが、もう1年前にわかっていれば、進路についての方向性を中学校一年生のときから考慮できた。
- 宇部西高校募集停止はあまりにも早急な提案であり、生徒、保護者、市民ともに戸惑いと驚きを隠せない。地域の衰退も心配される。宇部西高校は「100年以上の歴史をもつ学校、造園・園芸は日本庭園の技術の継承に尽力」している。県教委のいう特色ある学校づくりに逆行している。
- 拙速すぎる計画であり、速やかに撤回すべき。
- いきなり募集停止は、ありえない。造園は山口農業高校では無理。造園をなくすことは、担い手をなくす。
- 近年、総合支援学校に入学する生徒が増えてきている。宇部西高校の跡地については、そうした学校で活用することを考えてもよいのではないか。

意見に対する県の考え方

○ これまで、「第2期県立高校将来構想」に 基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の 再編整備を進めてきましたが、今後の中学校 卒業者数の急激な減少が見込まれることなど から、「第2期県立高校将来構想」の終期で ある令和6年度末を待たずに、令和4年3月 に「第3期県立高校将来構想」を策定しまし た。

背景には、「第2期県立高校将来構想」策定時の想定を上回る生徒の減少があり、15年後には中学校卒業者数が3,000人減少することが見込まれています。

県教委としては、こうした想定を上回る中学校卒業者数の急激な減少に対し、強い危機感をもって、的確に対応する必要があると考えていることから、このたび、実施計画を策定したところです。

○ いただいた御意見は、今後の参考にさせて いただきます。

【厚狭高校・田部高校について】

- 計画策定後は、子どもたちが調理・被服・福祉・保育など、自分の夢に向かって学習できる素晴らしい新高校になることを期待している。
- 生徒が高校を卒業したのち、社会人として高校での学習が力となり、励ましになるような新しい高校になることを願っている。
- 生徒にとって、わくわくし、将来生きるため に必要なスキルや知識を学べる新高校になる ことを願っている。
- 再編統合により魅力的な学校ができること を望む。
- デジタル化・グローバル化等社会構造が大き く変化している今、新高校家庭科の教育機能の 充実を願う。
- 家庭科の学習機能の充実とあるが、普通科に ついても充実するよう検討してほしい。
- 両校ともに家庭科を有する学校のため、在校生だけでなく、新高校を希望する中学生のアイデアを募って、新高校の制服を作成するなど、新高校の設置に向けての様々な取組に期待する。
- 計画の発表から実施までの期間が早すぎる こと、この統合により旧豊浦郡内の高校が2校 になることから、田部高校と厚狭高校の再編統 合には絶対に賛成できない。

○ 厚狭高校と田部高校については、再編統合 による新高校を設置し、家庭科教育及び普通 教育の充実を図るなど、特色ある学校づくり に努めます。

○ 中学校卒業者数の減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、特色ある学校づくりを推進するとともに、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

- 再編統合の内容に書いてあったが、学習機能 の充実とは何か。
- 統合後、どのような内容にするつもりなのか。 県教委の考えを示してほしい。
- 施設や機器の充実をして欲しい。それが学校 の特色となり、入学志願者も増えるのではない かと期待する。これこそ、新高校に求められてい る家庭科の教育機能の充実と捉える。
- 新高校では、卒業後に起業したいと思っている生徒のための教育も充実して欲しい。
- 新しい学校をつくるなら、生徒のためにも県の方針に添うためにも教育に「やまぐちデジタル改革」を進めて欲しい。
- 新高校の設置に向けて、学級数、通学の利便性よりも県としては○○な高校を創設する計画が先ではないだろうか。
- 家庭科の機能強化について、強化できる理由 は何か。
- 統合後について、県教委と両校で前向きな話 し合いの機会を設定して欲しい。
- 伝統を継承することはそれぞれの学校の願い である。厚狭高校の校名は残して欲しい。

意見に対する県の考え方

- 御意見を踏まえ、2ページの厚狭高校・田 部高校の内容の記述を「家庭科教育の充実」 と修正しました。
- これまで、両校では、普通科・家庭科それ ぞれにおいて、特色ある取組を進めてきてお り、再編統合により学校規模の拡大を図る中 で、これまでの取組を継承・発展させるとと もに、特に家庭科教育の充実を図りたいと考 えています。

なお、本計画策定後、両校の関係者の意見 も聴きながら新高校における教育内容等につ いて検討することとしています。

また、具体的な内容については、2ページの「その他」の項に記述しているように、中学生に早期に情報提供する必要があることから、原則として当該年度の募集定員の発表前に公表します。

【萩高校奈古分校について】

- 奈古分校への進学を考えている中学生や保護者にとっては、とても重要な情報である。そうしたことから、今回の計画で実施年度を示した方がよかったのではないか。
- 地元中学校はどこのことか、具体的に示して ほしい。
- 奈古分校の場合、ほとんど全員が萩市・阿武 町の中学校出身なので、廃止の対象になること はあり得ないのではないか。
- 一定の規模を維持することで、生徒に学習や 部活動の選択肢を保障できる一方、小規模校は、 予算的に効率が悪いことも理解できる。しかし、 中学校に多くみられる不登校生徒が、小規模校で 高校生活を送る中で自信を取り戻し、成長して社 会に出ていく例は、数多くみられる。
- 萩地区は、大学進学なら萩高校、就職なら萩 商工高校、小規模の特性を生かせる奈古分校と いう、特色が違った公立3校のバランスがよく、 さまざまなニーズに応えられる地区である。こ のバランスは維持するべき。

○ 全日制課程を置く分校については、地元の中学生の志願・入学状況や、今後の入学見込者数を勘案した上で募集停止を検討することとしています。

地元の阿武町立中学校を含め、近隣の旧市町村の中学校の状況等も見ていく必要があると考えています。

○ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、特色ある学校づくりを推進するとともに、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

分校で実施している少人数のよさを生かした指導については、他の高校でも共有し、各高校において、個に応じたきめ細かな教育を進めます。

意見に対する県の考え方

【柳井地域・周南地域について】

- 柳井地域は、子どもの数に対して、学校数が 多いように思う。へき地や過疎地域にあっては、 配慮すべき点はあると思うが、地域間で大きな 差がないよう、学校・学科の再編整備を進めて いくべき。
- この地域にある普通科系高校は、大学進学を 重点にめざす学際・探究型の高校とその他の普 通教育の高校があり、特に後者では定員割れが 起こっている。私立高校との配置バランスから、 今後の中学校卒業見込者の減少を考慮し、学校 間の統合も一つの選択肢であると考える。
- 専門学科の再編に当たっては、各高校の学科数は3~4学科を目安とし、各地域の中学校卒業見込者数を考慮しつつ、かつ教育の質の低下を防がなければならないことから、定員を30~40名程度に幅を持たせ、それ以下にならないように努めるべきと考える。
- 対象校の追加に当たっては、当該高校とそれ を取り巻く地域や各種団体等の意見のすりあ わせを充分された上で、前期実施計画の推進に 向けて取り組んでいただきたい。

○ 中学校卒業者数の減少が見込まれる中、選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒が他者と協働しながら切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るためには、特色ある学校づくりを推進するとともに、一定の学校規模の確保をめざした再編整備を進めることが必要であると考えています。

再編整備の実施に当たっては、中学校卒業 見込者数の推移や中学生の志願・入学状況、 高校教育の質の確保・向上を図る観点や地理 的条件、交通事情による生徒の教育への影響 等を、総合的に勘案しながら検討します。

こうした考え方に基づき、柳井地域・周南 地域については、引き続き、再編整備の検討 を進めることとしています。

(2) 特進探究科(仮称)の設置

- 特進探究科の設置により、普通科への相乗効果 を期待している。特進探究科の生徒の頑張ってい る姿を普通科の生徒が見たり、普通科と触れ合っ たりする機会を作ることも考えていくべきだと 思う。学校全体の教育力向上につなげてほしい。
- 今回設置を考えている3校には、理数科がすでにあるため、理数科の良さを生かしつつ、これまで中学生や保護者から要望のあった文系の特進を設置して、将来の山口県や日本、世界のリーダーの育成を図ってほしい。
- 岩国高校、徳山高校、山口高校の理数科は、子 どもたちの憧れの学科であり、社会的にも浸透し ているため、理数科という名前は残してほしい。
- 現在の山口高校は、理数科という理系に特化 した学科が長い歴史を受け継いで実績を残して いる。その名前を消すのは果たしてどうなのか。
- 進学校といわれる高校であえて学科名に「特進」を付ける意味はどこにあるのか。探究活動を通して、自分の興味や向き不向きを知り、それを踏まえた進路選択することはいわゆる「特進」とは異なると思う。
- 超難関大学の合格者を増やすことと、探究の 授業を増やすことがリンクしていると思えない。 探究活動を通して、プレゼン力など社会で必要と される力が身につくかもしれないが、超難関大学 が求める学力が身につくわけではない。
- 特進探究科、中高一貫教育校設置など、とんでもない。人格の完成を求める教育にとって自由閣 達な校内の空気こそ大切なのではないのか。

○ 1ページの「再編整備の方向性」の項に記述しているように、大学等への進学に重点を置く取組を拠点的に推進する学校を県内にバランスよく配置し、特色ある学校づくりを推進することは重要であると考えています。

そのため、高い志をもって大学等への進学をめざす生徒のニーズを踏まえ、既に探究科を設置している3校とともに、全県的に探究科の取組を展開していくため、新たに3校に設置することとしました。

新たに設置する3校では、理数科は今後も継続し、文系の分野で高い志をもって大学等への進学をめざす生徒のニーズに応える新たな学科を設置するとともに、その新学科と理数科との総称を特進探究科(仮称)としています。

なお、名称については仮称であり、今後も 引き続き検討していきます。

○ 課題解決的な学習や主体的・対話的で深い学びの視点からの質の高い学習活動を通して、学習内容のより深い理解・定着を図ることで、大学入学者選抜改革へ対応するとともに、大学等での学修や社会に出てからも重要となる資質・能力を育成することができると考えています。

- 一部の「エリート」を養成するための「進学重点校」づくりを進めているが、「学校間格差」と統廃合に拍車をかけ、子どもたちの教育権が侵害される危険性がある。
- 大規模校、難関大学の高校を設立することを 否定はしないが、それだけが大切なのか。
- 山口県は大学進学率が低いと言われている。 一方、隣県と比較し県内就職は低位ではない。 これは職業教育が充実している表れである。
- 進学指導に実績のある教員を配置してほしい。また、進学指導に特化した教員研修の充実も是非、お願いする。
- 今ある理数科の生徒たちの探究活動を3年計画で行い、育てていくために、理数教員の多くの人員と時間を費やしている。これを文系でも行い、尚かつ特進的な特色づくりを出すためにはかなり多くの人材が必要である。
- 特進探究科をどうしても設置するなら、理系と文系を分けて募集し、理系は今まで通り40人、文系は、現場の感覚では20人が限界だと感じる。
- 生徒数が減少している中で、特進探究科を理 系文系合わせて2クラス分募集して、意図を理 解した生徒が2クラス分集まるとは思えない。
- 特進探究科の設置によって、生徒間の分断を 生み、山高の自由で闊達な気風、校風が奪われ てしまうことを危惧している。
- 現在の山口高校の良いところ、うまくいって いるところが消えてしまうのは目に見えてい る。
- 特進探究科について、どんな専門科目がある のか。学習指導要領にはない学科なので、専門 科目はすべて学校設定科目ということか。
- 学科の教育課程編成について、基本的なルールや専門科目については、県教委が学科を設置するのだから、県教委が示して、早期に公表するべきではないか。
- 授業数が足りないとのことで、行事が次々に 削減されている。学習発表会や、音楽祭、こう いったものこそ、探究科のめざす、自ら考え、 創造し、意見を述べるといったことの基礎なの ではないか。

意見に対する県の考え方

○ 県教委では、全ての県立学校において、生 徒一人ひとりの進路実現につながるような 教育を実施しています。

こうした中、「第3期県立高校将来構想」においては、大学等への進学に重点を置く取組や高度な専門性をもった産業人材を育成する取組を充実するなど、拠点的な役割をもつ学校を県内にバランスよく配置することで、生徒が行きたい学校を主体的に選択できるよう、全県的なバランスを考慮しながら各高校の特色化・魅力化を図る取組を推進することとしています。

○ 教育内容等については、本計画策定後、関係者の意見も聴きながら、具体的な学校づくりについて検討します。

また、2ページの「その他」の項に記述しているように、中学生に早期に情報提供する必要があることから、原則として当該年度の募集定員の発表前に具体的な内容を公表します。

- 理数科での経験を生かして、文系分野、あるいは文系理系の融合した分野での充実した探究活動をめざしたいという意向は理解できるが、新しい学科として設置するとなれば準備もマンパワーも必要。現時点でこれらの理数科が行き詰まっているとは思えず、令和4年入学生からは普通科でも探究活動の時間が始まるため、急がずに先行して設置した探究科の現状分析、問題点の改善をしてからでもいいのではないか。
- まずは、新しい探究科を作るのではなく、現在 までに立ち上げた他校の状況を把握分析し、定員 割れなどの原因究明と、立て直しを図るべき。
- 宇部高校、下関西高校、萩高校は探究科で、 岩国高校、徳山高校、山口高校は特進探究科、 全県的な視点ということであれば、この6校を 特進探究科とすればよいのではないか。
- 宇部高校、下関西高校、萩高校の探究科との 違いは何か。

意見に対する県の考え方

○ 既に設置している3校の探究科においては、探究的な学び、発展的な学び、教科等横断的な学びを通して、思考力・判断力・表現力等を育む教育を推進しています。

○ 2ページ「特進探究科(仮称)の設置」の 項に、御意見を踏まえ、「宇部高校、下関西 高校、萩高校の『探究科』についても、教育 内容を踏まえて名称の変更を検討」を追加し て記述しました。

(3) 中高一貫教育校(併設型)の設置

- 子どもたちや保護者のニーズに対応した今 回の中高一貫教育校の設置には、非常に期待し ている。
- 県外高校への流出を防ぐという目的があげられているが、中学生が学ぶ環境、施設設備、 教育内容が揃っていれば賛成である。
- 岩国、下関地域の中学生が他県に流出しているため、新たな中高一貫校を開設するとしているが、例え近くに県立ができたとしても、ステータスを感じるお金持ちをターゲットにはできないと思う。
- 中高一貫教育校(併設型)の設置については、 見直しをお願いする。
- 中高一貫教育校を併設しなくても、今ある高校でしっかりゆきとどいた教育を進めることこそ重要ではないか。一部ではなく、多くの高校生へのゆきとどいた教育保障こそ大事である。
- 岩国高校に併設型中学校を設置しても小学 校卒業時点での県外流出の食い止めには結び つかないと思う。
- 広島県の学校へ進学する方の意見や理由を 聞いて、県外流出の原因をもっと深く調査した 上で、検討したほうがいい。
- 岩国高校に中高一貫高校を設置するために、高 森みどり中学校は募集を停止する前に、何故、岩国 市から広島に生徒が行くのかを考えた場合、岩国 高校に移しても結果は同じだと思う。

○ 県境に近い岩国、下関地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応するため、岩国・下関地域への新たな中高一貫教育校を設置することとしました。

新たな中高一貫教育校については、県立の中学校を岩国高校及び下関西高校にそれぞれ併設し、6年間を通してより高いレベルでの学力向上をめざす児童・生徒や保護者のニーズに応える教育の一層の充実をめざすこととしています。

- 中高一貫校の新設は、隣県への中学段階からの県外流出をおさえる目的があるのだろうが、これによって県外流出に歯止めがかかるとは限らない。逆に地域の中学校での生徒数や学校行事に大きく影響を与え、「地域の中学校から生徒を奪う」懸念がある。また小学校段階からの競争と選別の教育を一層激化させる懸念もある。
- 優秀な生徒が引き抜かれることで、他の公立 中学全体のレベルを低下させて地域の学力崩 壊をもたらさないか。その点について、きちん と影響を検証してほしい。
- 中学校進学時点で学力選抜を行って分断する ことで、教育格差や社会的分断を生むことは、 郷土に愛着を持つ人間を育むという目標と逆行 しないか。
- 中学校進学時点での学力選抜は極めて難しい。首都圏のように受験が一般的でない山口県で実施してしまうと弊害が大きい。
- 岩国市は小中一貫教育の推進、県は中高一貫教育の充実ということで、岩国市と県で中学校教育の部分で重複がある。下関市のように中高一貫教育の2校体制を岩国市でも行うとなると、市立中学校への影響は大きなものになるだろう。そうしたことから、岩国市においては、中高一貫教育は1校が適切であると考える。
- 高森みどり中学校の在校生、卒業生は寂しいだろうと思うが、岩国地域の教育を向上させるということで考えれば、岩国高校への併設型中学校の設置は適切である
- このまま、岩国高校の中学校と高森みどり中学校の2校体制が続くと、岩国高校の中学校の志願者が増えていき、高森みどり中学校は志願者が減っていくことが予想される。その結果、募集停止に至るとなると、最後の卒業生は、少ない人数のため、色々な活動が制限された中で寂しく卒業することになってしまう。そうなるよりは、まだ、活力のあるうちに募集停止にした方が、多様な活動ができるのではないかと思う。
- 岩国高校への併設型中学校設置と、それに伴 う高森みどり中学校の募集停止について、県の 考えに賛同する。
- 折角軌道に乗っている高森みどり中学校を閉鎖して我田引水を図るのではなく、高森みどり中学校を存続し、 岩国高校に付属中を新設して共存を図ることを是非ご検討願う。
- 岩国高校に併設型中学校を設置するにしても 通学に対する経済面の負担があるため、高森み どり中学校の継続も再検討してほしい。
- 岩国高校の付属中が出来るのはいいと思う。 だからといって、そのかわりに高森みどり中学校 が必要無くなるのはおかしいのではないか。

意見に対する県の考え方

○ 地元の子どもたちは地元で育てたいという思いは、県も市も同じであり、今後とも、市教委や各小・中学校とも十分に連携をとりながら、市内の子どもたちによりよい教育が提供できるよう努めていきます。

- 公立の併設型中学校及び中等教育学校の 入学者の決定に際しては、受験競争の低年齢 化を招くことがないよう、学力検査は行わな いとされており、山口県においても、6年間 の継続的な教育に対応できる資質や能力を みることができるよう、幅広い観点に立って 選考できるように工夫しています。
- 県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置することとしました。

今後の児童数の減少を踏まえると、岩国市において2つの併設型中学校を設置し、定員を維持することは困難であると考えています。

意見の内容	意見に対する県の考え方
○ 流出した生徒数、流出先(都道府県、学校)	○ 県外流出者数の状況については、「第3期
を、数字を挙げて説明してほしい。	県立高校将来構想」の 41 ページに示してい
○ 他県に進学する理由について、どのようなこ	ます。
とがあるのか具体的に知りたい。	
○ 県外への流出(小学卒業時170人、中学卒業	
時360人) について、これは個別具体的に原因	
をもう少し深堀すべきである。	
○ 中学段階で高校の内容まで進むことができる	○ 中高一貫教育校においては、特色ある教育
のか。学習指導要領上の問題はないのか。	課程を編成することができるよう、国により
	教育課程の基準の特例が設けられています。
○ 県立中学校を設置するよりも、小・中学校と	○ いただいた御意見は、今後の教育活動の充
連携して、探究するような出前授業を、月1回	実の参考とさせていただきます。
でも実施する。タブレット学習を活用すること	
も良いと思う。こうしたことを、中学校からと	
言わず、小学校から少しずつ体験することの方	
が、山口県全体としてのレベルアップになるの	
ではないか。	
○ ほんの一部の2クラス分の生徒を確保し、探	
究を進める前に、県下の小中学生のボトムアッ	
プを図るべきではないか。	
【岩国喜校について】	

【岩国高校について】

- 岩国市内の生徒を地元で教育して大学進学に繋げていくには、素案のように、岩国高校に 進学に特化した特進探究科(仮称)を設置して 中高一貫校にするというのは理にかなってい ると思う。
- 岩国高校に併設中学校を設置することは、旧 岩国市並びに和木地域に住む小学生以下の子 どもや保護者の方には大きな選択肢の一つに なるため良いことだと思う。
- 高森みどり中学校の卒業生として、自身の母校がなくなることは正直寂しい。

ただ、「岩国高校を中高一貫校とする案」に 関しては岩国市の教育を向上させる上では最 も現実的ではないかと思う。

- 高い学力の取得を第一にめざした岩国高校 付属中学校を作るという案には賛成する。
- 岩国高校に併設される意味は、説明会で理解 できたので応援していきたい。
- 岩国高校に中学校を併設しても、教育カリキュラム、教員の質の二つが確保できない限り、最初だけの成功で終わると思う。

○ 県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置することとしました。

新たな中高一貫教育校においては、県立の中学校を岩国高校に併設し、6年間の教育活動を通して学力向上をめざし、児童・生徒や保護者のニーズに応える教育の一層の充実をめざすこととしています。

また、併設の中学校では、岩国高校に新たに設置する特進探究科(仮称)に接続し、中高が連携・協働した系統的な探究活動や中学校段階での高校の先取り学習など、6年一貫の効果的な教育課程により、学力の向上を図ることで、高い志をもち、主体的に行動できる人材の育成に努めます。

意見に対する県の考え方

【下関西高校について】

- 全国的に公立中高一貫校の導入が進んでいる中、山口県(特に下関市)における中学進学時での県外流出は10年前から増加傾向が顕著である。この度の計画案に、県外流出への歯止めをかけるため、中高一貫校の導入検討が盛り込まれたことは、多いに評価されるべきものであり、山口県内で進学に重点を置いた教育を受けることが出来る環境の整備に期待する。
- 近年、下関西高校の難関大学への進学者数が減少しており、その原因が県外の中高一貫校への進学者の増加にあることは聞き及んでいる。このような中で、下関西中高一貫校の設置により、学力優秀な生徒を下関市内の学校に呼び戻し、難関大学進学者を増加させることが期待される。
- 下関市内を代表する進学校が中高一貫校となることにより、大学進学をめざす生徒は下関西中高一貫校の受験を考えることになる。これにより、今までは限られた生徒がめざしていた中高一貫校がより身近に感じられるものになる。
- 下関西高校の中高一貫教育校の設置に当たっては、他県での実施例等も参考にされ、所期の目的を達するものとなるよう実施されることを要望する。
- 下関西中高一貫校に合格できなかった生徒 は、市内の中学校には進まず、県外の中高一貫 校への進学を選択する可能性も否定できない。
- 県立中学校設置ありきで、進んでいるように 感じる。何のための県立中学校か。
- 「こういう下関西高を作りたい。これなら、県 外流出を防げる。」というものがあって、そのた めに何をするかではないか。
- 進学目的の生徒の県外流出を防ぐためとのことであるが、併設型中学校の設置により、魅力ある下関西高校になって、県外流出を防げるのか。
- 進学に重点を置いたコースということであれば、この部分を担える人材の確保は必須。この部分の解決なくして中高一貫校化したところで成果は見込めないのではないか。
- 素案ではあるが、中高一貫化が望ましいということなら、もう少しめざすものに対して掘り下げた具体的な構想を提示すべきではないか。
- 理系特進クラスの設置、一体型校舎の整備を 希望する。
- 地域説明会で2クラス規模を想定している との説明であったが、下関中等教育学校は1学 年3クラスでもあることから、増加傾向にある 県外流出を食い止める側面も含め、下関西高校 に併設する中学校も最低3クラスの確保を切 に希望する。

○ 県境に近い下関地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、併設する高校の学校規模も考慮した上で、下関西高校に併設型中学校を設置することとしました。

新たな中高一貫教育校においては、県立の中学校を下関西高校に併設し、6年間の教育活動を通して学力向上をめざす児童・生徒や保護者のニーズに応える教育の一層の充実をめざすこととしています。

また、併設の中学校では、下関西高校に設置している探究科に接続し、中高が連携・協働した系統的な探究活動や中学校段階での高校の先取り学習など、6年一貫の効果的な教育課程により学力の向上を図ることで、高い志をもち、主体的に行動できる人材の育成に努めます。

- 県教委としては、下関西高校に探究科に接続する併設型中学校を設置することで、高い志をもった大学進学希望者を中学校段階から県内で育てていきたいと考えています。
- 2ページの「その他」の項に記述している ように、本計画策定後、関係者の意見も聴き ながら、具体的な学校づくりについて検討し ます。

なお、いただいた御意見は今後の実施計画 の推進の参考とさせていただきます。

意見に対する県の考え方

【高森みどり中学校について】

- 高森みどり中学校の募集停止は、寂しいことではあると思うが、市立中学校の教員数、地元中学校に進学する生徒の確保という観点からいたしかたない。
- 地域説明会に参加した。高校教育課の素案を おおむね支持する。
- 高森みどり中学校の当初は抽選を実施するなど露骨な受験指導を目標にするのはむしろタブーという雰囲気があった。その後、校長をはじめとする教職員の尽力によって東西の中高一貫校がそれなりの結果を少しずつあずら、高森とり中学校の倍率は高くはない。すなわち、関東圏のように進学拠点校に併設したわけではないので大学進学における実績には限界があるということは明白である。今回の素案をもとに山口県の中高一貫教育が遅ればせながら本格的な布石となることに期待する。
- 既にある進路指導に重きをおく学校よりも、 さらに上をめざして新たに開設されるという ことか。
- 高森みどり中学校の生徒募集停止(令和8年度)に反対する。
- 市部優先、郡部捨て去りの県立高校再編整備 計画には反対する。白紙撤回を求める。
- 高森みどり中学校生徒募集停止を考え直してほしい。
- 子どもたちの将来の学校に対する夢を県の誤った決定で、子どもたちの心に大きな傷を残す事になることは止めてほしい。学校は企業ではない。統廃合すれば合理的でいい教育や学校が出来る事ではない。孫や地域の子どもたちの為にも高森みどり中学校の存続を孫たちと共に心よりお願いする。
- 高森みどり中学校は小規模校の良い例だと 思う。小規模校の魅力を十分に発揮し、高森高 校は、レベルの高い大学へたくさん入学した実 績がある。このような良き学校を無くすなんて、 教育に対する考えが理解できない。
- 20年積み上げてきた実績は、これからも引き続き必要である。教育の多様性ということで、子どもたちに自分に合った進路を残してほしい。
- 僕の子どもが卒業するまででも構わないの で、高森みどり中学校、高森高校の存続をお願 いする。
- 高森みどり中学校の募集停止を見直し、学校 を存続してほしい。
- 母校である高森みどり中学校はなくならないでほしい。
- 高森みどり中学校が存続できることを心か ら希望する。

○ 県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置することとしました。

新たな中高一貫教育校については、県立の中学校を併設し、6年間の学校生活の中で進学指導に重点を置いた児童・生徒や保護者のニーズに応える教育の一層の充実をめざすこととしています。

○ 中学校段階の学校教育は、市町教育委員会 が担うことが基本であると考えています。

こうした中、中高一貫教育は、6年間の学校生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開し、幅広い年齢層の生徒による交流や活動を通して、生徒の個性や創造性を伸ばす教育を推進するため、県立高校の特色づくりとして取り組んでいます。

岩国高校に設置を予定している併設型中学校については、2学級程度の入学定員を見込んでおり、高森みどり中学校の志願状況、今後の児童減少を踏まえると、岩国市で2校分の定員の維持は困難であると考え、高森みどり中学校については、新設中学校の設置に合わせて募集停止することとしました。

なお、高森みどり中学校での取組の成果については、可能な限り新設する併設型中学校に継承したいと考えています。

意見に対する県の考え方

- 岩国高校理数科と高森みどり中学校で、進学 に重点を置く取組を推進することができない のか。
- 素案では東西の県境部市街地2校での中高 一貫校再スタートを計画しているが、高森みど り中学校の特異性と創設意義に、岩国高校と連 携した少数精鋭での存続を願う。
- 高森みどり中学校は、設置経緯も含めて山口 県が責任を持って存続すべきであることを強 く意見するとともに、仮に素案を強行する場合 も廃校ではなく、閉校・統合であるべきと考え る。
- スクラップ・ビルドなどは、民間 (儲け主義) が 考えれば良い話で、教育に導入するものではな い。今あるものを良くしていくことは考えられ ないか。
- 高森みどり中学校は、これまでも定員割れを したことはなく、また全体の30%ほどを占める 玖西地区の小学生の数は減らない。また、岩国 市のみではなく、県東部から広く生徒は通って きている学校である。
- 高森みどり中学校は、地域に支えられた学校 である。地域の意見を無視することには断固反 対である。
- 生徒や保護者が高森みどり中学校に求めているもの、そしてそれに応えている学校の姿を正しく認識されておらず、そのため「岩国高付属ができれば、同じような学校をもう一校岩国に残す必要はない」という乱暴な結論になっている。
- 高森高校、高森みどり中学校での、中高一貫 教育では進学を含め教育体制が不十分だった という事か。
- 現在、子どもが減っているからか、岩国や下 関の高校に中高一貫学校を開設する為か、皆が よろこんでいる田舎の学校を何で廃校としよ うとするのか。
- 進学重視の教育をめざすのであれば岩国高校に新たな併設中学校を設置するのではなく、 高森高校に新たな学科を設置し、高森みどり中学校から続く教育をするのが良い。
- なぜ今実績がある既存の高森みどり中学校 の生徒募集停止をして、新たに岩国高校に併設 型中学校を設置するのか。
- 山口県立高森高等学校と高森みどり中学校 を存続するためには岩国市立高森みどり中等 教育学校としてバットンタッチすればよい。
- 高森みどり中学校には、教室、校舎、設備も整っている。子どもたちもいる。そこをからっぽにして、新しいものをまた別に作るのか。

- 岩国高校と高森高校の2校を中高一貫教育校として設置し、その上で高森みどり中学校の募集が定員割れするようであれば募集停止でよいのではないか。
- 岩国高校付属中学校、高森みどり中学校に生徒・保護者が求めるものは異なり、決して「より学力を高める指導力を持った学校を作るのだから、もう他の学校はいらない」とはならない。
- 大学進学をめざした総合的な教育は岩国高校で、英語教育を軸とした国際人の教育は高森高校で、という風に岩国市内でも目的別に2つの中高一貫校を設立する案はどうか。
- 高森みどり中学校は、今度設立される岩国高校 附属中学校とは校風も生徒・保護者のニーズも違 う。岩国高付属ができても、高森みどり中学校のニ ーズは消えず、それこそが教育の多様性である。
- 下関中等教育学校は廃止されず、高森みどり 中学校だけ廃止するのはなぜか。
- 高森みどり中学校は募集停止なのに、下関中 等教育学校はなぜ残るのか。
- 中高一貫校を増やしたいのに、なぜ高森みど り中学校は廃校になるのか。
- 岩国高校に中高一貫教育を設置しても各々の 場で高い教育の推進をすれば良いのではないか。
- 岩国高校に併設する中学校と合わせて2校、 岩国市に中高一貫校をお願いする。
- 岩国市にも充分に2校併設中学校ができる と思う。とにかく、高森みどり中学校は残して ほしい。
- 岩国高校付属中学校を作れば必要なくなる というものではなく、教育の多様性の実現のた めにも高森みどり中学校は残すべきと考える。
- 岩国地域への2校併設型中学校の設置は、近 隣地区の人口を含めれば30万人以上となるの で可能である。
- 周辺地域から沢山の生徒が来ているのに、廃校にするのは間違っている。岩国高校附属をつくるのはいいが、それとは関係ないのではないか。
- 廃校を説明なしに進めるのは全く納得いかない。どうして増やしたいのに一校に絞るのか、ハイレベルと中堅校両方存在していいと思う。
- 令和7年度入学生にも、他の中学生と同様に先輩・後輩と関係性を築く機会を、世代間不公平の無いように与えていくことが、直接に義務教育へ関わりを持った山口県の責務であり、責任の取り方と考える。手段の一つとして、高森みどり中学校は新たな岩国高校併設型への移行とし、令和6年度募集からは、令和8年度には岩国高校へ通うことを条件として募集すれば、令和8年度入学生にも先輩がおり、先輩・後輩の途切れも無く、山口県として責任が取れるのではないかと考える。
- 今年入ったばかりの子どもたちは本当にがっかりだし、今後3年間は、新入生が高森みどり中学校に入りたいと思うか。

意見に対する県の考え方

○ 県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置することとしました。

下関地域と岩国地域の児童数の違い、今後の児童数の減少を踏まえると、岩国市において2つの併設型中学校を設置し、定員を維持することは困難であると考えています。

○ これから入学する生徒も含め、在校生は、 現在の学び舎で卒業することを考えており、 生徒一人ひとりの進路実現に向けた支援を 行うなど、安心して学校生活を送ることがで きるよう、今後も、学校と県教委が連携して いくよう努めます。

- 高森みどり中学校が無くなることで地区の子どもたちの学力向上機会の減少や保護者の経済的負担の増加など、不安で困惑している住民が沢山いる。更に通学する学生・生徒の岩徳線利用減によるJRの廃止構想、高森高校の存続への不安や地域の活力の低下などのストレスが拡大していく。
- 高森みどり中学校廃校は将来、高森高校の廃 校、次にJR岩徳線の廃線に繋がる。
- いずれ高森高校が分校化され、いずれ高森高校も募集停止となる。岩徳線も廃止となり、この玖西地域はさびれるばかりになる。
- 高森みどり中学校の廃校は、高森高校の廃校 に繋がり地域の衰退する悲しい状況が脳裏を よぎる。周辺地域である玖西盆地の衰退に繋が る廃校計画を取りやめ、存続して頂くよう切に お願いする。
- 昨今、問題視されている過疎化に拍車をかけてしまう要因にもなってしまう。学校が廃止されるということは地域にはかりしれない大きな影響を与えてしまう。
- 地元の学校がなくなると、この町に住む子ども たちは、町外に行かざるを得なくなり、子どもた ちの負担が大きくなる。やがて、この町の人口が 減っていくのではないかと懸念される。
- 基本構想を重要視するのであれば、4学級を めざして募集することとなると考えて良いのか、 または高森高校を統廃合する可能性はあるのか。
- 高森高校が岩国高校の分校か、もしくは廃校 になるのではないかと心配である。
- 現在、高森高校の志願者も少なく、高森みど り中学校から進学する子どもがいなくなると、 いずれは高森高校の衰退にも繋がるのではな いかと危惧している。
- 前期計画の5年間には、高森高校の統廃合に ついては言及、記載が無いが、後期計画へ記載 することとなるのか。
- 1学年3学級以下の学校の再編統合については、かつて分校化し、先を確認して進めてきたのではないのか。現在、高森高校の再編統合は確実化している状況だが、高森みどり中学校の募集停止は論外で、中高併せた分校化を検討すべきである。
- 「県立高校将来構想検討協議会」において諮っていない内容を前期実施計画に入れ込むのは筋道としていかがなものか。高森みどり中学校の募集停止についてはなんら協議されていないことではないか。各委員が検討協議されたことはあくまでも、中高一貫校の推進であったはず。
- 高森みどり中学校の生徒募集停止の案は、いつ、だれが、どの会合で、どのようなメンバーの会合で、どのようなデータや資料のもとで、どのような聞き取りをし、どのような理由で、どのように県民に納得いくまで説明するのか等を公表するべき。

意見に対する県の考え方

○ 県教委としては、今後の急激な生徒減少を 踏まえると、新しい時代に対応した学校づく りを今、積極的に進めなければ、これからの 社会を担う人材の育成は困難になるとの強 い危機感をもって、子どもたちのことを最優 先に考え、県立学校の再編整備を進めること としています。

○ 活力ある教育活動の展開や切磋琢磨できる環境づくりなど、より質の高い高校教育を 提供するためには、望ましい学校規模の確保 が必要であると考えています。

そのため、「第3期県立高校将来構想」において、全日制課程の1学年3学級以下の学校の再編統合を基本として、再編統合が困難な場合、分校化という手法はとらずに募集停止について検討することとしました。

再編整備の実施に当たっては、高校教育の 質の確保・向上を図る観点や地理的条件、交 通事情による生徒の教育への影響等を、総合 的に勘案しながら検討することとしていま す。

なお、現時点で高森高校の再編整備は計画していません。

○ 「第3期県立高校将来構想」の策定に当たっては、検討協議会を設置し、その中で中高一貫教育校の設置を含めた県立学校の方向性について協議を行いました。

具体的な再編整備については、県立学校の管理機関である県教委が素案として示し、地域説明会やパブリック・コメントなどで御意見を伺った後、実施計画として策定することとしています。

- 岩国高付属を作ること自体には賛成する。しかし、岩国高付属の受検生の数を確保することを目的に高森みどり中学校を廃校にするという考え方は「高森が岩国の犠牲になった」という感情を玖西地区の人に植え付ける恐れがある。
- 20年間の成果はどうだったのか。
- 高森みどり中学校は県教委からの提案があり、20年前に地元の人たちも奔走し設立した学校である。たった20年で、作ってはどうかと提案した学校を同じ県がつぶすというのは県の信用問題である。
- 設立からの20年間で高森みどり中学校に対して、何か改革はされたのか。何か対策はされたのか。
- 廃止するということは、高森みどり中学校の 設置は失敗だったということか。
- 20年前、高森みどり中学校はなぜ必要だった のか、何をめざしていたのか。
- そもそもなぜ高森高校に併設されていたのか。
- ハイレベルをめざし交通の便を見ても、始めから岩国高校に併設されるべきだったのではないか。
- 高森みどり中学校の募集停止ということは 玖西地域そして今現在みどり中を通学圏内と みなしている柳井、熊毛地域の未来ある子ども たちの選択の範囲を狭めることになるのでは と危惧している。
- 玖珂周東地区、下松周南エリア・柳井エリア の子どもたちの通学の場所として、岩国高校は 大変遠距離となり、選択肢から外れることは明 らかである。高森みどり中学校は、これからも 存続していくべきで、募集停止については、ど う考えても反対である。
- 高校の位置を考えると岩国高校の場合、下松 市や周南市などから通う生徒は高森高校に通 うよりもさらに遠くなってしまう。
- 地域に愛されている高森みどり中学校は玖 西盆地だからこそ出来る、少数精鋭で集中して 学習できる環境にある。
- 地域連携教育では「本県の将来を担う人材の 育成」や「人口定住・地方創生の実現」を目的 としているはずであるが、今回の高森みどり中 学校の募集停止に関してはどの点が地域連携 教育の面で合致しているのか。
- せめて他の中学校への統合でなければ、自身 の卒業した学校を無くす山口県、一方では地域 連携を標榜するダブルスタンダードの山口県 に誇りを持てるのか。
- 山口県が目標と掲げる地域教育日本一を実現するためには、少子化だから過疎化するから学校をなくすという考え方を今一度再考すべきである。
- 高校教育課と地域連携教育推進課の間でしっかりと連携が取れていないのではないか。

意見に対する県の考え方

○ 高森みどり中学校は、平成14年度からの新 通学区域の実施に合わせて、特色ある学校づ くりの観点から設置しました。

県教委では、児童や地域の期待に応える特色ある学校づくりの推進や、入学者選抜方法の改善を図るとともに、積極的な情報発信に努めてきました。

高森みどり中学校については、これまで少人数授業や先取り学習、中高合同で行う学校 行事など、様々な取組を実施し、進学指導や 特色ある学校の取組としての実績を残して いると評価をしています。

こうした高森みどり中学校での取組の成果については、可能な限り新設する併設型中学校に継承したいと考えています。

○ 県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、児童・生徒や保護者のニーズに対応し、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置することとしました。

○ 子どもたちに、より質の高い教育を提供するという観点からは、再編整備と地域連携教育の方向性は同じであると考えています。

県境に近い岩国地域において、勉学等を目的とした県外への進学が多くみられることから、通学の利便性や併設する高校の学校規模も考慮した上で、岩国高校に併設型中学校を設置し、児童・生徒や保護者のニーズに対応していきます。

意見に対する県の考え方

その他(12件)

- 今後の子どもの数の減少を考えると、自分の 住んでいる地域に行きたい学校がないことが 予想される。そうしたとき、遠距離の学校を選 択することになる。通学時間は致し方ないが、 経済的な負担は軽減できるようにしてほしい。
- 通学費の補助について、子どもたちに多様な 選択肢を用意してあげるため検討してほしい。
- 生徒に不公平が生じないよう、貴重な高校生 としての時間の観点を加えて検討いただくよ う要望する。
- 生徒募集停止や統廃合により、進学先の選択 肢は減り、通学費は増え、「質の高い教育」を 受けられるのか疑問である。へき地、遠距離、 公共交通への働きかけを行うとしているが、学 校がなくなることにより、公共交通機関は確実 に衰退し、利便性の向上が図られるとは限らな
- 交通費の補償は給付型であるべきで、貸与型 にするべきではないと思う。県教委の計画によ り遠距離の高校に通わなくてはいけなくなっ たものであり、当然そうすべきである。
- 「公共交通事業者に対し、利便性の向上等が 図られるよう働きかけを行う」とあるが、どの ような「働きかけ」をするのか。
- 山陽本線沿いの生徒は影響が少ないかもし れないが、旧菊川町・旧豊田町の生徒の通学は 困難になる。萩市が行っているような経済的な 支援や、交通機関の保障について考えている政 策を具体的に説明してほしい。
- 中山間地区に住む生徒を対象に計画を練る 際、「内日地区」も視野に入れてほしい。いつ も忘れられがちのように感じる。
- スクールバスなどを運用して、遠方のJR沿 い以外の生徒の通学を確保するとよい。
- 民間企業であるJR、県内自動車運行業者に 対して便数、運賃等についての便宜を払うこと への働きかけはこの間にされたのか。
- 住む環境により不利益を生じないため、後期 中等教育に入学を希望するすべての生徒への 具体的な支援策を定める必要がある。
- 再編整備で影響の出る地域の生徒の通学に 対して、公共交通事業者に利便性の責務を負わ せるのは、違うのではないか。

○ これまで、生徒の通学の利便性の維持・向 上を図るため、公共交通事業者や地元市町に 対して、各地域や学校の状況に応じ、運賃・ 運行ダイヤ・路線等に関する働きかけを行っ ています。

2ページの「その他」の項に記述している ように、今後も、公共交通事業者に対し、利 便性の向上等が図られるよう働きかけを行 うとともに、経済的負担の軽減について検討 します。

表記に関すること(1件)

- としてほしい。
- 文書内年号は西暦のみ或いは西暦・元号併記 | 御意見を踏まえ、和暦・西暦を併記する表 記方法に改めました。

■ パブリック・コメントの実施方法等に関するもの(24件)

意見の内容

- パブリック・コメント募集の期間が短すぎる ため、期間延長を求める。
- 実際に高校再編によって影響を受けるのは、 現在の小学生であるにもかかわらず、当事者やそ の保護者には周知されることなく、説明会やパブ リック・コメントの募集も多くの市民が参加でき ないスケジュールで無理矢理推し進めている感 が否めない。

- 今回の県教委の高校再編計画は余りにも性急 すぎて将来に禍根を残すものとなると思う。もっ と広く意見を求めて計画を作り直すべきだと思 う。
- 今回の提案は、提案から決定まで2か月であり、あまりにも拙速である。今回はいったん提案を取りやめ、もっと生徒保護者、地域の方々との話の上で再度提案されるべきものである。
- 十分に時間をかけて多くの県民の知恵をもらい、公正な形で整備計画を進めるべきである。
- わずか3か月たらずで、結論を出そうとして いることはおかしいと思う。
- 拙速すぎる日程は大問題、再度の地域説明会 を開催し、保護者・地域の意見をもっと聞くべ きである。
- 現在高校に通っている生徒やその保護者以上にこれから高校に通う中学生や小学生、その保護者や住民に知らせる必要がある。周知期間を十分に取るべき。
- 地域説明会には参加を希望する保護者や地域 の方が多く存在するが、あまりに早急な日程の ため参加できない状況がある。「パブリック・ コメント」も含め、「御意見をお聴きする」と いうのなら、「再編計画」について県民に広く 周知し、じっくり時間をかけて説明会等を実施 するなど、多くの参加者が集まる状況を作り、 多くの意見を聴いた上で進めるべき。

意見に対する県の考え方

○ 本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施 しています。

意見募集の時期・期間については、各々の 計画等作成過程の中で決定しており、期間延 長等の予定はありません。

パブリック・コメントの実施については、 記者配布を行い、県ホームページに掲載する とともに、新聞広告(10月13日の山口新聞) により広報に努めました。

地域説明会については、説明会後にパブリック・コメントへ意見を提出することができるよう、パブリック・コメント実施期間中に、 県内7地域において、中学生や保護者、地域の方々に対して開催しました。

地域説明会の周知に当たっては、再編整備対象校の所在する市町の公立中学校の在校生全員及び公立小学校に案内文を配付するとともに、報道発表や会場への掲示、県ホームページへの掲載などの方法により、周知しました。

○ 今後も少子化の継続的な進行により、15年 後には、中学校を卒業する生徒の数が 3,000 人以上も減少することが見込まれています。

県教委としては、こうした今後の急激な生徒減少を踏まえると、新しい時代に対応した学校づくりを今、積極的に進めなければ、これからの社会を担う人材の育成は困難になるとの強い危機感をもって、子どもたちのことを最優先に考え、県立学校の再編整備を進めることとしています。

また、計画の素案の公表から立案までの期間などについては、これまでと変わりません。 なお、実施年度等については、これまでいただいた御意見を踏まえ、中学生等に適切な情報提供ができるよう、可能な限り掲載しました。

- 宇部西高校に勤務している教職員に尋ねたと ころ、職員にこの話が届いたのは9月下旬であ り、それも意見を申し上げる場は設定されずに 説明のみ行われたと伺った。このような一方的 な進め方が適切であるか御一考をお願いする。
- 岩国市にとって何のメリットもなくデメリットばかりの計画を住民に何の相談もなく勝手に決めないでほしい。
- すべての学校の当事者(生徒、PTA、地元 自治体、小・中学校の児童・生徒・父母、地域 住民、同窓会、教職員など)の意見や要求を直 接聴き、全体の合意を形成していく民主的な方 法で、高校再編を進めるべき。
- 「県立高校再編整備計画(素案)」の見直しを求める。民主主義の根本理念を大切にし、生徒、保護者、地域住民、自治体などすべての関係者の意見に耳を傾け、合意に基づいた教育行政を要求する。
- 今一度、子どもたちの声、地元の声を聞いて いただきたい。
- 山口県は各市町と中学校の設置や募集停止 について協議ほしい。現状では全くない。まる で上下関係があるかのような教育行政はやめ て頂きたい。
- 今後検討分を含め、対象校関係各所に意見聴 取の上での計画実施を宜しく願う。
- 説明会の再開催を求める。
- 説明会の開催は広く知らしめてほしい。
- 高森みどり中学校の地域説明会は、素案の発表会であり、押しつけでしかない。互いに納得できる案を作成すべく努力が必要であり、必ず再度の説明会を開催すべき。
- 周東町住民への周知を徹底して再説明会を 開催してもらえないか。

意見に対する県の考え方

○ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画」 の素案については、学校関係者や保護者、地 域の方に、地域説明会を通じて説明してきた と考えています。

今後も、この考えを変えるものではありま せん。

○ 地域説明会については、説明会後にパブリック・コメントへ意見を提出することができるよう、パブリック・コメント実施期間中に、県内7地域において、中学生や保護者、地域の方々に対して開催しました。

地域説明会の周知に当たっては、再編整備対象校の所在する市町の公立中学校の在校生全員に案内文を配付するとともに、報道発表や会場への掲示、県ホームページへの掲載などの方法により、周知しました。

なお、宇部市と岩国市については、予定していた説明会に追加して説明会を実施しました。

■ その他の意見(36件)

これらの他に、次のような御意見もありました。今後の参考にさせていただきます。

- 肯定意見の聴取は不要としても、批判的意見だけでも公的に聞く場を持つべき。
- 該当の高校でこそ成長を遂げることができた方、豊かな実践をされている方、地域の声などを 広聴すべき。
- 進学先を選ぶ地域住民や生徒としては、スクール・ミッション策定過程の議論を公開して欲しい。
- 下関中等教育学校の苦境を検証すべき。当初、掲げていた目標や理想を達成できているか。
- 分校や該当の学校や今後可能性のある中山間部の学校、すでに閉ざされている学校の最近の卒業生や教職員の意見を聴取する機会を持つべき。
- 「県民討論会」(仮称)の開催を求める。
- 選択科目は、自分で受けたい先生の授業やクラスを選択できるようにする。探究科と普通科それぞれで、理系文系の区別をなくす。つまり、先生方も、授業を工夫し、レベルアップしなければ、受講してくれる生徒がいない。(県外流出を防げる。)

- 総合学科は、明確な将来イメージがない多くの中学生にとって選びやすい。そして、ローカル人材を育てるうえで意義のあるものであると感じる。スクール・ミッションやスクール・ポリシーなどによって、その幅が狭められることのないように、今後も多様な科目や生徒が集められるように、進化することを期待している。
- 県教委が実施した中学生高校生のアンケートの回答では、「学びたい教科や科目が選択できる」 「大学進学に対応した教育」が大多数を占めている。これを生徒の希望として進めるのであれば、 小規模校や専門高校の生徒の声は反映されない。
- 中学校設置の前に、小中学校の先生方のレベルアップに努めてほしい。新任教師へのフォローなど、もう少し、教員のスキルアップに努めてほしい。
- 光高校について、まずは理科室などの特別教室棟や武道場などの建て替えを大至急計画、そして実行して欲しい。
- 山口高校は理科棟を新築したが、徳山高校も耐用年数に関わらず施設設備を更新すべき。
- 教育にかける予算を増額すること、山口県が子育てに魅力的であることをPRできる施策を増やして(交通網の整備を含む)、人口増加の期待のできる仕組み作りをお願いする。そして、高校の数を減らさなくてよい環境作りをお願いする。
- 県立高校再編整備計画が施設設備などのハードウェア更新も前提とすることを希求する。
- 山口県においても、県内各地域の特色を生かして全国から入学者を集める施策に取り組まれる ことを望む。
- スクール・ミッションを県教育委員会が決めることについて、各高校の現場からの声を必ず取り 入れる仕組みを導入してほしい。各高校でタウンミーティングのような説明会を実施してほしい。
- 旧豊田町の山口農業高校西市分校と旧豊北町の下関北高校も生徒が増えなければ、いずれ閉校 の憂き目にあうのか。
- 大事な事案なので、県教育長が自ら説明会に出席すべき。
- 教育の質をどのように変えるのかも計画に含めてほしい。
- 県内の市町で技術職の雇用が危機的であることを把握されているのか。
- イニシャルには予算を付けるがランニングには削減しか求めない行政としての姿勢が、教育分野にまで浸食しており、未来を担う若者への投資削減は、県だけでなく国をも滅ぼしてしまうことを十分に勘案するべき。
- 学力優秀な生徒を育てるにはお金は惜しくないが、そのほかの多様な生徒が社会に出て生活できるように育てるためのお金は出せないか。
- 他県に学生が流れる事が理由なら、私は物作り高専を設ける考えのほうが良いと思う。
- 山口県で戦後長期にわたって行われてきた小学区制を復活させること。
- 学校規模の縮小、少人数学級などを実施・実行し、中山間地域の学校や定時制通信制・特別支援学校の充実をはかること。
- 高校授業料の無償化を復活・実現すること。
- 実施した場合に招く、山口県の人口減少・社会基盤の崩壊、産業の衰退に対する責任は、県知事か、県議会か、教育委員会か、高校教育課かを明らかにしておくべき。
- 分校の廃止とは、過疎地域にとって、その持続的発展のために非常に重要な役割を果たす数多くの「関係人口」を自ら手放すことだ。本計画案には、このような視点からの検討がなされていないと感じる。検討及び検討結果の計画への記載を希望する。
- いま教育に必要なのは、不登校、いじめ、学校になじめない等のいろいろ状況を抱えている生徒 の多様性を県教委が認め、一人ひとりの能力を高めることの条件を作ることではないか。
- 難関大学に入学しても、高校卒業して就職しても、自分の将来を見つけて今の社会を生き抜く ことが出来る生徒を育てることが、今の山口県の高校教育に必要なのではないか。
- 徳地中学校の卒業生は、来年から防府、周南、山口などの高校進学を余儀なくされる。定期代が1月20,900円(防長バス)かかることを御存知か。
- 定時制は少人数であっても残すべき。
- 定時制高校の空白地域(北浦地域および、県南東部)について、新設を調査・検討してほしい。
- 存続する夜間定時制高校と夜間中学の連携ができるよう、早期の検討を始め、公表してほしい。
- 通常のスクーリング学習以外に、支援者やカウンセラーのいる自習室開放や、通級・日本語指導などが定期的に実施される通信制高校学習サポート校を設置してほしい。
- 定時制に関しては、教育に特別なニーズのある生徒の割合が高く、1学級15~20人が適当というのが現場の多数意見である。そこに手を付けずに望ましい学校規模をあげるのは前提条件としていかがなものか。